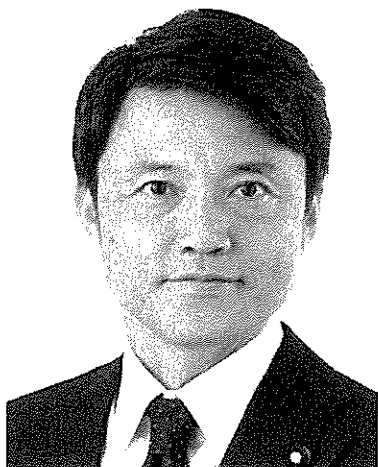


衆議院議員

— 民主党3期 —

古本伸一郎



24日よりの通常国会が召集されました。政治の使命は外政と内政です。外政は日本の安全保障であり、歴代内閣は外政で得点すれば内政も安定しました。吉田氏の日米、田中氏の日中、そして小泉氏の



563

昭和40年3月11日生まれ
豊田市西町在住
立命館大学法学部卒
民主党組織委員長
民主党税制調査会事務局長
裁判官弾劾裁判所裁判員
民主党愛知県第11区総支部長

財政再建は最大の外政課題

日朝です。2年前、政権交代した矢先の普天間とその後の内政への影響は典型でした。さて、野田総理は消費税(内政)に忙しいから、と映るでしょう。でも、『財政再建』が最大の外政課題なの

です。残念ですが超円高は続きます。民主党政権で14兆円の為替介入を黙認するのか。政治の使命は外政と内政入をしました。前政権では6年以上も自国の通貨を守る当り前の行

感を示せば万事休すですが国際社会はなぜ介入を黙認するのか。日本の役割は極東での安全保障の分担も大切ですが今や、財政再建が経済の安全保障だと期待され、多少は大目に見る空気があるか

仮に日本国債が暴落し金利が2%に上昇すれば利払いが約10兆円(消費税4%分が消える)負担増です。ここに財政再建が必要な理由があります。日本の台所は、社会保障、特に税金が必要な高齢者3事業(年金、医療、介護)だけで年間9兆円も新規国債でまかなう状況です。この際、思い切った消費税を3事業の目的税に変え、法律上も予算上も明記します。誰もが避けては通れない“老い”を国民全体で分かち合って頂けないか問いかけて参ります。

為を放棄していましたが、政権は当局を説得し介入しました。1日で50兆円の巨大な円・ドル市場ですが、日本もやる時はやる。とのメッセージに意味があります。

と。ところで米国が不快が払います。

らです。米国債は最近まで利回り4%、100万円買えば年4万円(の利息が)つきました。米国民の負担です。一方、日本国債は約1%で国民負担は年約22兆円。その半分の10兆円